

大阪市会 教育こども委員会（平成 31 年 2 月 18 日）での生野中学校区に関する質疑（概要）

質 問	回 答
生野中学校区学校設置協議会の状況について。	各地域活動協議会・PTA に対して学校設置協議会委員の推薦依頼を行ったところ、4 校のうち 2 校から参加。 第 1 回学校設置協議会で開校時期を 2022 年 4 月と確認いただいた。
協議会に参加している 2 校だけでの再編はありえるのか。	2 校のみの再編の議論は行っていない。
2 校の参加だけで 4 校の再編を決めるのか。	現在の学校設置協議会で、参加していない 2 校の廃校を決定することはない。
生野地区ブログでは、「生野、西生野、舍利寺、林寺の各小学校の統合の日が決まったのは間違いないか」との問いに、区からは「確認いただいている」となっているが。	第 1 回協議会において 4 小の再編について、2022 年 4 月開校に向けて取り組むことが確認されたが、参加されていない地域の小学校について合意がない状況で強引に再編できない。 引き続き理解を得られるよう取り組む。
平成 34 年（2022 年）4 月に決まったのか。 それとも平成 34 年（2022 年）4 月をめざすのか。	学校設置協議会で 2022 年 4 月の開校をめざして取り組むことが確認された。
残りの 2 校が参加しても、開校の目標であって合意ではないということで良いか。	学校設置協議会で 2022 年 4 月の開校をめざして取り組むことが確認されており、参加されていない 2 校から参加された場合は内容をしっかりと話しをしていきたい。
2022 年が前提か。そうであれば参加できないといった場合はどうするのか。	理解していただきながら参加いただけるよう努めてまいりたい。

当初は小学校区ごとの基本合意を得て進めていくことになっていた。 なぜ、小学校区ごとの基本合意という方法を変更したのか。	「教育環境の具体的な内容説明がない中での合意は難しい」、「そのような状況での各組織代表による確認書作成は負担が大きすぎる」といった意見があった。 さらには新たな通学路の安全対策、学校がなくなることへの不安など、現在の小学校区単位ではなく、新たな学校の配置を見据えたエリア全体で検討すべき課題についての意見をいただいた。 そのことから、めざすべき生野の教育について考え方をまとめ、合意形成に向けた議論の進め方を関係する小学校区から意見をいただき、新たな学校の整備計画が策定できるよう中学校区ごとに設定することとした。
合意を得るための進め方を変えたのであれば、中学校区内全ての小学校区が参加することが、再編を進めるための最低条件ではないのか。	子どもたちにとって、より良い教育環境を早急に確保するため、小規模化が進む状況をこれ以上放置することはできない。 学校設置協議会に参加いただいている 2 小学校区は再編の必要性に理解いただいており、少しでも早く地域・保護者の期待に応えることが行政としての責務である。
協議会の案内がないとの意見もあるが、どの様にアプローチしてきたのか。	第 1 回学校設置協議会にあたり、2 つの地域は委員の推薦依頼を行ったが理解を得られず、委員推薦がなかったことから案内ができなかった。 第 2 回については第 1 回の内容と、次回開催日を報告し、参加を依頼したが、結果として委員推薦いただけていない。